

公衆衛生研修委員会活動報告

日本公衆衛生学会員の資質向上に関する調査

日本公衆衛生学会・公衆衛生研修委員会

大井田 隆（日本大学医学部公衆衛生学）

（委員長）

近藤 健文（環境省公害健康被害補償不服審査会）

佐藤 洋（東北大学大学院医学系研究科環境保健医学）

渋谷いづみ（愛知県半田保健所）

阿彦 忠之（山形県村山保健所）

實成 文彦（香川大学医学部衛生・公衆衛生学）

藤田 利治（国立保健医療科学院疫学部）

村嶋 幸代（東京大学大学院医学系研究科地域看護学）

理事長

多田羅浩三（放送大学）

I はじめに

日本公衆衛生学会では平成14年8月に公衆衛生人材委員会（二塚信委員長）より、公衆衛生領域における実践的な高度専門職業人の養成についての提言を「中間まとめ」の形式で発表した。また、厚生労働省は「保健所長の職務の在り方に関する検討報告書」（平成16年3月）の中に、「日本公衆衛生学会による公衆衛生医師に対する教育、研修、情報提供等の協力」を文言として盛り込んでいる。これらのことを踏まえて、日本公衆衛生学会・公衆衛生研修委員会は、今後の学会活動の方向性を考える資料とするために会員の意識調査を実施した。調査は2回実施され、最初に日本公衆衛生学会ホームページを使用し、全学会員を対象にした調査（以後、IT調査）を実施したが回答者は17人と十分な参加者数が得られなかった。そのため2回目の調査として日本公衆衛生学会評議員を対象とした郵送法による追加調査（以後、郵送調査）を実施した。ここにIT調査および郵送調査の結果を報告する。

II 調査方法

IT調査は初めての試みとして日本公衆衛生学会ホームページを使用して調査を実施し、調査期間は平成16年9月中旬から同年12月末までとした。調査対象者である日本公衆衛生学会員がホームページ上で調査票に記入し、返送した。調査票は14項目で構成され、個人情報（性、年齢、職種、居住地、勤務先機関の種類）、日本公衆衛生学会の資質向上、公衆衛生専門職の資格制度の創設、保健所医師の確保、教育講演・ワークショップに関する希望、ホームページの活用、その他日本公衆衛生学会に対する希望のそれぞれに関する質問が設定された。

郵送調査の対象者は、平成16年12月現在の日本公衆衛生学会評議員の中から、調査実施者を除いた282人であった。データの収集は自記式匿名式調査票および切手を貼付した返信用封筒を対象者に郵送し、対象者が回答したものを郵便で返送してもらう方式で行われた。調査時期は平成17年1月25日から同年2月28日までであった。調査票はIT調査と同様なものが用いられ、表12-14に示しているようなホームページによる調査についての質問が追加された。

III 調査結果

IT調査の回答者は17人で、郵送調査の回答者は127人（回収率=45%）であった。

1. 回答者の属性について（表1-5）

IT調査の回答者属性では男性が多く、職種では医師が多かった。

郵送調査の回答者属性は、男性が103人と多数を占め、回答者のほとんどは40歳以上であり、特に50歳代が多数を占めた。職種では医師が過半数を占め、次に保健師が多かった。職種のカテゴリーは日本公衆衛生学会で用いられているものであるが、127人中1人の回答者は2つのカテゴリーにまたがっていた。居住地域は「関東・甲信

表1 回答者の性別 (%)

	IT*1	郵送*2
男性	14(82)	103(81)
女性	3(18)	23(18)
不明	0(0)	1(1)
合計	17(100)	127(100)

*1: IT, IT調査(日本公衆衛生学会ホームページを使用した調査)

*2: 郵送; 郵送調査(日本公衆衛生学会評議員への郵送調査)

表2 回答者年齢 (%)

	IT	郵送
29歳以下	4(24)	0(0)
30-39歳	3(18)	3(2)
40-49歳	4(24)	35(28)
50-59歳	2(12)	47(37)
60-69歳	3(18)	35(28)
70歳以上	1(6)	6(5)
不明	0(0)	1(1)
合計	17(100)	127(100)

表3 回答者の職種 (%)

	IT	郵送
医師	10(59)	87(69)
保健所	3(18)	15(12)
衛生統計系	1(6)	0(0)
社会科学系	1(6)	3(2)
管理栄養士・栄養士	1(6)	2(2)
健康教育系	1(6)	5(4)
その他		16(13)
合計	17(100)	128(100)

* 郵送に1名重複回答者あり

表4 回答者の居住地 (%)

	IT	郵送
北海道・東北	2(12)	13(10)
関東・甲信越	8(47)	57(45)
東海・北陸	1(6)	14(11)
近畿	1(6)	15(12)
中国・四国	4(24)	13(10)
九州・沖縄	1(6)	13(10)
合計	17(100)	127

表5 回答者の勤務先 (%)

	IT	郵送
保健所等行政機関	5(29)	28(22)
大学教育機関	8(47)	69(54)
病院・診療所等医療機関	1(6)	10(8)
衛生研究所	0(0)	5(3)
その他	0(18)	15(12)
合計	17(100)	127(100)

表6 学会員の資質向上について日本公衆衛生学会に何を期待するか

IT	総会のプログラム・学会誌等の充実	2
	研修の機会の確保	2
	情報提供	2
	公衆衛生が多くの職種と幅広い職種で展開されていることへの理解を期待する	1
	机の上での研究ではなく現実的な現場に通用する研究を尊重して欲しい	1
	その他	7
郵送	研修会, 講演会, セミナー, ワークショップの充実	24
	学会誌の充実	14
	公衆衛生に関する情報の集約と提供	12
	公衆衛生専門資格認定制度の確立	12
	総会のプログラムの充実	11
	その他	27

* 複数回答あり

越」が際立って多く、他の地域は13-15人の同程度の人数であった。勤務先では、「大学教育機関」が最も多く、次は「保健所等行政機関」が多かった。

2. 学会員の資質向上について日本公衆衛生学会に期待すること (表6)

(1) IT調査

「学会員の資質向上について日本公衆衛生学会に何を期待するか?」という質問に対する回答は自由記載方式のため様々であったが、「種々の情報の提供」と「研修機会の確保」を挙げるものが比較的多かった。

(2) 郵送調査

IT調査と同じ質問に対する代表的な回答を示す。ここでも様々な回答が寄せられたが、「研修会, 講演会, セミナー, ワークショップの充実」や「学会誌の充実」を挙げるものが多かった。ま

表7 日本公衆衛生学会が認定する公衆衛生専門職の資格制度の創設についてどう思うか (%)

	IT	郵送
反対	7(41)	22(17)
中間意見	2(12)	9(7)
賛成	5(29)	88(69)
無回答	3(18)	8(6)
合計	17(100)	127(100)

た、次の質問にも設定した公衆衛生専門資格認定制度の確立を挙げて、これによる会員の資質向上を期待するもの多くみられた。

3. 日本公衆衛生学会が認定する公衆衛生専門職の資格制度の創設について (表7)

(1) IT調査

「日本公衆衛生学会が認定する公衆衛生専門職の資格制度の創設についてどう思うか?」という質問に対する回答について「反対」、「中間意見」、「賛成」の3カテゴリーに区分したところ、「反対」が7人となり、有効回答者14人の半数を占めた。

(2) 郵送調査

IT調査と同じ質問に対する回答では、「賛成」が88人となり、有効回答者119人の7割以上を占めた。また、賛成意見の中には、「認定基準や職務内容について大いに議論する必要がある」ことや「職種の枠を取り払った資格制度を望む」などのように資格制度創設に向けての課題や条件を付加するものが目立った。反対意見としては「必要でない」と回答するものが多かった。IT調査と比較すると「賛成」が多い。

4. 保健所医師確保について (表8-1~3)

(1) IT調査

「保健所医師確保について、厚生労働省に、都道府県・政令指定都市に、日本公衆衛生学会に、それぞれ何を期待するか?」という質問に対する回答では、厚生労働省に対しては、「国家的に必要とする水準を明らかにして欲しい」とする意見が認められた。都道府県・政令指定都市に対しては、「待遇の改善」や「研修の充実」を求める意見が多かった。また、「地元の医学部、医大と連携をはかる」という意見もみられた。都道府県・政令指定都市は保健所の設置に直接的に関わるだ

表8-1 保健所医師確保について厚生労働省に何を期待するのか

IT	国家的に必要とする水準を明らかにして欲しい	1
	(保健所医師確保の)向上をはかるシステムを構築して欲しい	1
	学生教育の充実	1
	医師の労働条件の引き上げの指針を明示する	1
	何も期待しない	2
	その他	3
郵送	保健所医師の研修システムの提供と財源確保	12
	卒業臨床研修における保健所研修の充実とこれの期間延長	11
	保健所医師の地位の向上、待遇の改善	11
	保健所長の資格要件の適正化、新たな専門資格の創設、これに関する法律の整備	10
	何も期待しない	9
	その他	30

* 複数回答あり

表8-2 保健所医師確保について都道府県・政令都市に何を期待するか

IT	医師の確保がこれ以上必要であると思わない	1
	行政の中で仕事をする者への研修を充実させて欲しい	1
	国の行う研修へ参加させる。特に、国立保健医療科学院への派遣を推進して欲しい	1
	人事権の強化、及び能力のある人材の政治的任命の増加を期待する	1
	補助金削減等財政危機においても強い医師確保の意思を示して欲しい	1
	その他	5
郵送	保健所医師の研修システムを充実して欲しい、人材の育成に力を入れて欲しい	21
	保健所医師の地位の向上、待遇の改善	12
	人事交流の充実	7
	卒前卒後教育における保健所研修の充実・協力を期待する	5
	大学医学部との連携を期待する	4
	その他	24

* 複数回答あり

けに、具体的な意見が目立つ結果となった。日本公衆衛生学会に対しては、「医学生への公衆衛生に対する関心を高めるように働いて欲しい」という内容の回答が多かった。また、「卒後研修における保健所実習について学会として検証して欲し

表8-3 保健所医師確保について日本公衆衛生学会に何を期待するのか

IT	医学生に対して公衆衛生への関心が高められる教育プログラム	1
	医学生の総会参加を促す工夫をして欲しい	1
	保健所の在り方や保健所長の役割等を議論する場を提供して欲しい	1
	卒後研修の保健所実習が、本当に効果があるのかどうか学会として検証して欲しい	1
	公衆衛生が地域医療を支えているといったキャンペーンを持続的に実施する	1
	その他	2
郵送	医師・医学生に対して保健所医師の活動をもっと紹介・広報をして欲しい	19
	衛生行政に従事する医師の教育プログラム、研修機会の提供	16
	公衆衛生専門医の資格認定制度の構築	9
	保健所と大学や研究所の連携を支援して欲しい	9
	大学における公衆衛生学教育の充実	6
	その他	27

* 複数回答あり

い」といった興味深い意見も寄せられた。

(2) 郵送調査

同じ質問に対する回答では、厚生労働省と都道府県・政令指定都市に対しては、「保健所医師の研修システム」の提供や充実を期待する回答が最も多く認められ、日本公衆衛生学会に対しては、そのための教育プログラムや研修機会を提供して欲しいとする意見が多かった。また、厚生労働省と都道府県・政令指定都市に対して、「保健所医師の地位の向上」や「待遇の改善」を期待する意見も多く認められた。日本公衆衛生学会に対しては、「医師・医学生に対して保健所医師の業務や活動をもっと紹介・広報をして欲しい」や「国民に対して保健所や公衆衛生の重要性をもっとアピールして欲しい」といったピーアール活動を期待する意見が多くみられた。

5. 日本公衆衛生学会総会の教育講演や研修ワークショップの内容について望むこと (表9)

(1) IT 調査

「日本公衆衛生学会総会の教育講演や研修ワークショップの内容について望むことは何ですか?」という質問に対する回答では「調査・研究

表9 日本公衆衛生学会総会における教育講演や研修ワークショップの内容について望むこと

IT	行政上で、医師が必要とする知識について取り上げて欲しい	
	調査・研究に関するノウハウ（文献検索の方法、論文の書き方、アンケート調査法など）を紹介して欲しい	
	最新情報を取り上げて欲しい	
	勉強になる内容のものを希望する	
	幅広くテーマを設定して欲しい	
	喫煙や睡眠などの生活習慣に関わるテーマを取り上げて企画して欲しい	
	若年者に対して研究方法や論文の書き方などについての研修を行って欲しい	7
郵送	(テーマの選定に関する要望・意見)	
	トピックス、最新情報、時代のニーズに応じたものを提供して欲しい	
	現場の公衆衛生活動の実践に役立つものを増やして欲しい	
	調査・研究に関する技能を向上させる研修会などの企画を望む	
	多くの職種に共通するテーマや各職種のチームワークを促すものを望む	61
	(希望する具体的なテーマ)	
	海外の公衆衛生に関するもの。個人情報保護(法)に関するものを希望する。	
	社会医学として施策・政策医学の内容を充実させて欲しい。	
	健康危機管理のテーマを取り上げて欲しい。保健と福祉の両者にまたがるテーマ(例えば介護など)を取り上げて欲しい	
	医療費に関する企画	14
	(運営に関する要望・意見)	
	総会は参加しにくいので地方会を充実させて欲しい	
	それぞれの職種を個別に対象とする企画も作って欲しい	
	参加者同士が充分に議論できるように企画設定して欲しい	
	地域保健活動に関するワークショップを総会とは別に行って欲しい	
	倫理に関するテーマを行って欲しい	
	社会的に問題となり注目されている事例について取り上げて欲しい	33
	(その他)	
	現状のままでよい	18
	なし・無回答	24

* 複数回答あり

に関するノウハウに関する研修を行って欲しい」といった内容が目立った。

(2) 郵送調査

ここでは様々な回答が寄せられたが、それらの回答を「テーマの選定に関する要望・意見」, 「希望する具体的テーマ」, 「運営に関する要望・意見」, 「その他」の4つに区分して表記した。「テーマの選定に関する要望・意見」では「トピックス, 最新情報, 時代のニーズに応じたものを提供して欲しい」といったものや「現場の公衆衛生活動の実践に役立つものを増やして欲しい」といった要望が多くみられた。「希望する具体的テーマ」としては、「海外の情報」や「個人情報保護に関するもの」が多く挙げられた。「運営に関する要望・意見」では「地方会を充実させて欲しい」や「それぞれの職種を個別に対象とする企画も作って欲しい」といったものが多く認められた。

また、「現状のままでよい」としたのは127人の回答者のうち18人であった。

6. 日本公衆衛生学会の今後の活動に望むこと (表10)

(1) IT 調査

「日本公衆衛生学会の今後の活動に望むことは何ですか?」という質問に対する回答では、前項と同様に、「調査・研究に関するノウハウに関する研修を行って欲しい」といった内容の回答が認められた。また、「さまざまな分野に関して、学会としての指針を積極的に公表して欲しい」や「アメリカの研究機関や学術・政治団体と同じような研究能力の向上とそれに基づく国への政策提言を期待する」という回答にみられるように、日本の公衆衛生に対してより積極的な役割を担って行くべきとする意見が寄せられた。

(2) 郵送調査

同じ質問に対する回答では、「積極的に社会に対して発言・行動していくべきである」あるいは「政策に対しての発言権を確保して欲しい」という回答にみられるように、日本の公衆衛生に対してより積極的な役割を担って行くべきとする意見が目立った。(以下の質問は郵送調査のみにて実施された。)

7. 日本公衆衛生学会から会員への情報提供としてホームページを活用することについて (表11)

「日本公衆衛生学会から会員への情報提供としてホームページを活用することについてどう思い

表10 日本公衆衛生学会の今後の活動に望むこと

IT	さまざまな分野に関して、学会としての指針を積極的に公表して欲しい	1	
	様々な学問を活用し、市民感覚、生活感覚を大切にしながら柔軟な姿勢を大切にしたい	1	
	様々な職種の会員が、研究、交流できる条件の整備をして欲しい	1	
	活発になることを望む	1	
	アメリカの研究機関や学術・政治団体と同じような研究能力の向上とそれに基づく国への政策提言を期待する	1	
	学会誌の発行のみでなく、国に依存しない報告書などの作成を望む	1	
	疫学研究に関する調査方法や統計解析方法や英語論文の書き方について講演会を企画して欲しい	1	
	郵送	積極的に社会に対して発言・行動していくべきである	7
	地方会の活動の充実	6	
専門資格認定制度、研修制度を確立して欲しい	5		
公衆衛生の役割・重要性を国民にもっと知ってもらうように活動して欲しい	5		
日本の公衆衛生の向上に資すること	4		
政策に対しての発言権を確保して欲しい	3		
その他	9		

* 複数回答あり

表11 日本公衆衛生学会から会員への情報提供としてホームページを活用することについて (%)

郵 送	賛成/肯定的意見	102 (80)
	反対/否定的意見	7 (6)
	その他	18 (14)
	合 計	127(100)

ますか?」という質問に対する回答では、回答者数の8割に相当する102人が賛成する立場を示した。ホームページの活用には賛成しながら、Eメールを利用することや従来の紙面による通知と併用することを薦める回答者が多く認められた。

8. ホームページによる調査について (表12, 13)

IT調査に関する質問の回答では「本調査を見たもの」および「参加したもの」のいずれも極めて少ない結果であった。

9. ホームページを見る頻度について (表14)

日本公衆衛生学会のホームページを見る頻度に

表12 ホームページで本調査に参加したか (%)

郵 送	参加していない	122(96)
	参加した	4(3)
	不明	1(1)
	合 計	127(100)

表13 ホームページで本調査を見たか (%)

郵 送	見ていない	114(90)
	見た	12(9)
	不明	1(1)
	合 計	127(100)

表14 ホームページをどれくらいの頻度で見るか (%)

郵 送	月4回以上	1(1)
	月1-3回	7(6)
	3ヶ月に1-2回程度	29(23)
	ほとんど見ない	57(45)
	一度も見たことがない	32(25)
	不明	1(1)
	合 計	127(100)

についての回答では「ほとんど見ない」と「一度も見たことがない」を合わせると回答者の7割に相当した。会員への情報提供としてホームページを活用することは8割の回答者が賛成しているものの、調査時点においては実際にホームページを利用している評議員は極めて少ないことが示された。

Ⅳ おわりに

社会情勢の変化と相まって、日本の公衆衛生を取り巻く状況は刻々と変化している。今回の調査において、日本公衆衛生学会評議員の多くが公衆衛生専門資格制度の設立に賛成していること、研修制度の充実に期待していること、ホームページの活用に関心していることなどが示された。こうした意見が今後の日本公衆衛生学会の活動に反映されることを期待する。

また、現在の本学会においては、その会員数は8,000人を越え、会員の職種も極めて多岐に渡っている。こうした大規模かつ異なった職種から構成される学会の運営においては、多くの課題や問

題が残されている。今回の意識調査は、こうした学会の現状を理解する上でも貴重な情報を与えるものであり、日本公衆衛生学会の今後の運営方針を考える際に役立つものと考えられる。

Ⅴ 提 言

今回の調査からホームページを活用することについては多くの評議員が賛成しているが、実際にホームページを利用している人は極めて少ないことが示唆された(表12-14)。本学会員がホームページをさらに活用するためIT化検討委員会の下に魅力あるホームページを作成することを目的としたホームページ編集委員会の立ち上げが望まれる。

また、表7、表8-1~3に示すように日本公衆衛生学会評議員の多くが公衆衛生専門資格制度の設立に賛成している。このことは多くの学会で専門資格が設立されている傾向に沿ったもので、本学会としても前向きに協議する時期に来ており、どのような仕組みで専門資格制度を確立するか財団法人日本公衆衛生協会とも協力して検討に入るべきである。

さらに、近年SARSや高病原性鳥インフルエンザ等の新興感染症や自然災害の発生、NBC(Nuclear Biological Chemical)テロへの危惧など健康危機管理に対する国民の不安が拡大する中で、公衆衛生学を志向する専門家集団である日本公衆衛生学会の果たす役割は大きい。このような危機管理の知識や技術に関する本学会員への研修やワークショップを実施することは日本公衆衛生学会の責務(表9)でもあるが、年1度の日本公衆衛生学会総会に健康危機管理に関する研修等を企画し多くの本学会員に参加してもらうことは困難な面もある。そこでそれぞれの地域の特徴を尊重しながら学会員に学会活動を一層身近に感じていただくためにも、健康危機管理に関する研修などの開催を含めた地方会の充実を図る必要がある。

Ⅵ 謝 辞

末筆になりましたが、調査に協力して頂きましたIT調査や郵送調査における参加者の皆様に深謝いたします。